



## 銘柄紹介シリーズ

### GMOインターネット株式会社 (日本 情報技術)

上場子会社を9社持つ総合インターネット企業。



#### 会社概要

<日本発のインターネット総合企業>

GMOインターネット株式会社（以下、GMO）は1991年に設立。1999年8月、インターネット企業として日本でもっとも早く上場を達成。現在は、GMOインターネットグループとして114社（うち上場企業9社）を運営する東証一部上場企業グループ。主要事業領域は次の4つ。

- (1) インターネットインフラ：EC事業
- (2) インターネット広告・メディア：SEOサービス
- (3) インターネット金融：証券、銀行
- (4) 暗号資産事業：マイニング、取引所運営

分類	情報・通信
本社	日本 東京
設立	1991年
時価総額	2,640億円
売上高	1,962億円

出所：GMO開示資料、Bloomberg等  
時価総額は2020年5月12日時点、売上高は2019年度。

#### 同社におけるブロックチェーン関連事業の取り組み

##### マイニング事業

(2017年～)



次世代型半導体チップを活用した暗号通貨の採掘（マイニング）事業を展開。2018年12月に事業の再構築を決定、方針転換を行っている。

##### 交換（取引所）事業

(2017年～)



暗号資産の取引所である「GMOコイン」を運営。取引口座数は**31.1万口座**にのぼる（2020年3月末現在）。

##### 決済事業

(2020年6月予定)



日本円と連動したステーブルコイン「GYEN」を提供し、暗号資産のボーダレスな取引の促進などを目指す。

上記は同社の事業領域の一部を例示したものであり、全ての業務を説明するものではありません。実際とは異なる場合もあります。

出所：GMO開示資料（2020年3月末時点）等に基づきインベスコ・アセット・マネジメントにて作成。上記は本書作成時点のインデックスの構成銘柄の紹介です。当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。上記は例示を目的として示したものであり、当該銘柄に対する投資を推薦、勧誘するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。  
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



年間連結売上高推移  
(2009年度～2019年度)



年間経常利益推移  
(2009年度～2019年度)

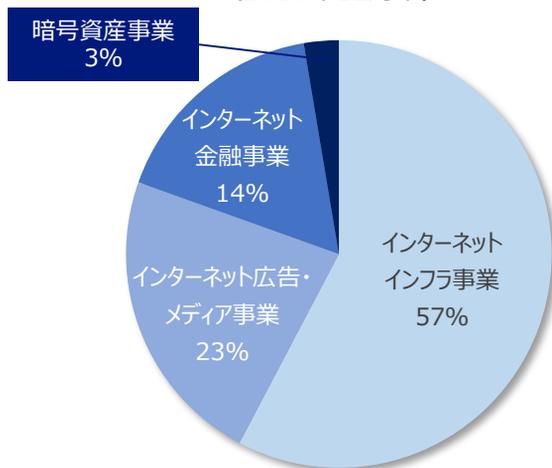


出所：ブルームバーグの情報に基づきインベスコ・アセット・マネジメントにて作成。

<過去10年間、増収増益を維持>

コア・ビジネスは約1,300万もの顧客基盤を持つインフラ／金融領域。インターネットが必須な現代において、同社の技術力に裏打ちされたサービスはどの業界にも必要不可欠なものである。今後の5G時代のインフラ強化でも、好業績が期待される。

事業領域別売上比率  
(2019年12月末)



株価推移  
(2010年4月末～2020年4月末)



※売上比率はセグメント間取引消去前の数値で算出しています。小数点第一位を四捨五入しているため、合計は100%になりません。

<競合他社が存在しない強み>

傘下に様々なインターネット関連ビジネスを持ち、多種多様な業種にインターネットサービスを提供している。ブロックチェーン／仮想通貨事業の売上比率はまだ3%程度と低いものの、さらなるキャッシュレス化/タッチレス化のニーズ拡大を鑑みると、ブロックチェーン領域に早くから注力している同社にとって、コロナ禍は逆に追い風となることが予想される。

出所：GMO開示資料（2020年3月末時点）およびブルームバーグに基づきインベスコ・アセット・マネジメントにて作成。TOPIXは配当込み指数を使用しています。上記は本書作成時点のインデックスの構成銘柄の紹介です。当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。上記は例示を目的として示したものであり、当該銘柄に対する投資を推薦、勧誘するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。  
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



### ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド\*1受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. エルウッド・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（円換算ベース）\*2の動きに連動する投資成果\*3を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナースグループ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

\*1ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式マザーファンド」です。

\*2◇ファンドは、エルウッド・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。◇エルウッド・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（円換算ベース）とは、基準日前営業日のエルウッド・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇エルウッド・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、エルウッド・アセット・マネジメントが独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。◇ソラクティブ社は、エルウッド・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連し

た目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

\*3ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行います。基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

### ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。基準価額の変動要因として、①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、⑤流動性リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める <b>3.30%（税抜3.00%）以内</b> の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に <b>年率1.573%（税抜1.43%）以内</b> の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。</li> <li>● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して<b>年率0.11%（税抜0.10%）</b>を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。</li> </ul>

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



### お申込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	2019年7月11日から2029年7月10日まで
繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算日に配分方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



### 販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

当ファンドの照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前10時30分から午後4時30分まで）  
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<http://www.invesco.co.jp/>

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### インベスコのブロックチェーン専用ページ

レポートや動画で私たちの身近にあるブロックチェーンの活用事例や  
ブロックチェーンを取り巻く最新情報などをご紹介します！



#### 「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは 同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、株式/債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

## インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100  
受付：営業日の午前10時30分から午後4時30分まで  
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>